

## 令和2年度 一般会計決算の特徴

## 1 新型コロナウイルス感染症対策に注力し、過去最大となった決算

令和2年度は、区民生活を守るために、新型コロナウイルス感染症対策に全力を傾注した一年となった。国や都の新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、第7号まで補正予算を編成し、区独自の支援策を含めて機動的な対応を展開した。国の特別定額給付金事業 293 億円を含めた新型コロナウイルス感染症対策経費の歳出決算額は 327 億円となった。

新型コロナウイルス感染症対策の展開により、歳入決算額は 1,552 億 6 千 2 百万円、歳出決算額は 1,504 億 6 千 8 百万円となり、歳入・歳出ともに過去最大の決算額となった。また、実質収支は、38 億 6 千 2 百万円で、過去 10 年間で最大となった。

歳出面では、コロナ禍によるイベント等の中止などにより、執行率が低調となった。一方、歳入面では、財政調整交付金が 40 億円減少したものの、前年度の収入に賦課を行う特別区税は 7 億円の増となる 348 億円と過去最大、地方消費税交付金についても 12 億円の増となった。

## 2 新型コロナウイルス感染症による区財政への影響を極力抑えた決算

区財政の健全化をみると、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、財政調整交付金の減により指標の分母である経常一般財源歳入が減少したため、85.9%と前年度より 5.0 ポイント高くなったが、80%台半ばを保持している。

2 年度末の財政調整基金の残高は 192 億円、全基金の残高は 334 億円、起債残高は 247 億円であり、貯金と借金のバランスは 87 億円と 6 年連続で貯金超過となった。

また、決算剰余金を積み立てた後の財政調整基金は 231 億円を確保することができ、3 年度の財政運営の基礎となっている。

2 年度決算は、コロナ禍による区財政への影響を最小限に抑えつつ健全性も確保した決算となった。

## 3 SDGs を推進するとともに、都市ブランドを高める集中投資を活かしていく決算

本区は、2 年度に「SDGs 未来都市」と「自治体 SDGs モデル事業」のダブル選定を受け、SDGs の視点を考慮に入れつつ各事業を展開した。

23 のまちづくり事業をはじめとする投資的経費は、前年度比で 245 億円の減少、64.4%の減となった。これは、元年度に「百年に一度の大改革」と位置づけて行った集中投資が完了したことによる。また、集中投資にあたり、財政危機を招いた過去の教訓を十分に踏まえ、起債を極力抑えたことから、2 年度決算においても財政の健全性を維持することができた。

2 年度は、この集中投資を活かすための事業を展開することで、コロナ禍という制約があっても、「SDGs の推進」や「国際アート・カルチャー都市の実現」、「池袋の都市再生」、さらには令和 4 年度に迎える「区制施行 90 周年」に向けた基礎を固める決算となった。